

自治体名	只見町		自治体コード: 073679	
事業名	只見町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	900,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	当町の人口は昭和40年以降継続して減少を続けている。特に、年少人口の減少が顕著であり、昭和55年には19.9%だった年少人口割合が平成27年には9.6%と35年間で半減している。 少子化対策としては、お見合いイベントや子宝祝金の支給などを実施し、一定の効果はあったものの結果として人口の増に結び付けることはできなかった。若い世代が少ないため、マッチングや婚活イベントは人が特定されてしまい、プライバシーの観点からも敬遠される傾向がある。20代後半の転入が多いため、新生活への経済支援は効果的と考えており、結婚から出産、子育てまでを一貫して支援できる対策が必要である。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	(只見町総合戦略) 基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実 当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世代に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	合計特殊出生率 現状値 1.58(平成20年～平成24年) 目標値 1.91(令和7年) ※第2期只見町総合戦略			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率 1.58		H20～H24	
	婚姻件数 7		R1	
	婚姻率 1.62		R1	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円

	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	900,000 円
	個別事業名	只見町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 只見町 (都道府県: 福島県)
本事業の担当部局名 地域創生課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)					
個別事業名	只見町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日					
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円					
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(只見町総合戦略) 基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実 当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世代に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	・国費を活用した事業開始年度 平成30 年度					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が400万円未満	☐	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	通常コース	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合
【その他独自要件】						
2. 支払見込み世帯数 3 世帯						
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯						
【積算根拠】						
3世帯≒①7件×②90.2%×③57%						
①「令和元年人口動態統計」令和元年只見町年間婚姻件数7件						
②「令和元年人口動態統計」令和元年に結婚生活に入った夫婦共に39歳以下の世帯割合90.2%						
③「令和元年国民生活基礎調査」令和元年世帯主の年齢別、世帯所得の割合 39歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が540万円以下(所得換算約400万円)の世帯の割合57%						
3. 広報の実施予定						
チラシ約2,000枚を町内各世帯に配布						

個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	
		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	75	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	令和元年度実績 0%
			%	70	
		(参考指標) 令和元年 婚姻件数: 7件 出生件数: 18件			
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	福島県及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターのホームページ等で広報し、幅広く情報を提供する。				
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	本事業の周知等の協力について検討する。				
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)				
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 ☐ 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) ☐ ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) ☐ ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由) ☐ ②競争入札方式				
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 ☐ 有 ☐ 無 取組名: ☐ 無 有の場合の担当部局:				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。